

# ただとも通信 No.70

## 政府四演説に見る高市内閣のめざす 国のかたちと課題

2月20日の参議院本会議で、高市内閣による施政方針・外交・経済・財政の政府四演説を聞き、強く感じたことが2つあります。1つ目は、成長戦略のあり方です。政府は「日本を強くする」ことを掲げ、国家主導で投資と成長を加速させる方針を示しましたが、その中身は、安倍政権以来続いてきた成長路線の延長に見えました。その結果としてこの十数年、東京をはじめとする首都圏や、九州では福岡など、限られた都市部への一極集中が進み、地方との格差は拡大してきました。今回の演説からも、その流れを根本から見直そうとする視点は十分に感じられませんでした。



さらに深刻だと感じたのは、政策全体に「現場で働く生身の人間」の姿が見えにくいことです。裁量労働制を当然のように持ち出す姿勢に象徴されるように、働く人が経済成長のための“手段”として扱われているのではないかと懸念を、私は安倍政権の時から抱いてきました。高市政権においても、その労働観が改められたとは感じられず、働く人の生活や健康、尊厳よりも、効率や成長が優先されているのではないかと不安を強めました。本来、成長とは人の暮らしを豊かにするためのものであり、人が置き去りにされる成長であってはなりません。

2つ目は、外交・防衛政策です。政府は今後も防衛費を大幅に増額し、非核三原則や防衛三文書、防衛装備移転三原則の見直しに踏み込む姿勢を示しました。ウクライナ侵攻が長期化し、台湾有事が繰り返し語られる中で、安全保障環境が厳しさを増していることは事実です。

しかし、だからこそ日本が果たすべき役割は、軍事的緊張を高めることではなく、軍縮と緊張緩和に向けた外交努力ではないでしょうか。防衛力強化一辺倒の姿勢は、周辺国との不信を深め、さらなる軍拡の連鎖を招きかねません。平和国家としての歩みを続けてきた日本が、対話と外交によって衝突を防ぐ役割を果たすことこそ、国際社会から期待されている使命だと考えます。

物価高に苦しむ国民生活の一方で、防衛力強化を理由とした新たな国民負担が検討されている現状を見ても、政府の優先順位が本当に国民生活に寄り添ったものなのか、厳しく問われなければなりません。122兆円に上る大型予算についても、その使途が生活の安定や将来への安心につながるのか、丁寧な検証が不可欠です。

本当に強い国とは、軍事力や経済指標の大きさだけで測られるものではありません。地方で暮らす人、現場で働く人、一人ひとりの生活が守られ、将来に希望を持てる社会であることが、その土台です。私はこれからの国会論戦を通じて、「生活者ファースト」の視点から、成長戦略と外交・防衛政策のあり方を厳しく問い続けていきます。皆さまとともに、日本が進むべき道を考え続けていきたいと思えます。

■2月17日の立憲民主党両院議員総会で常任幹事会議長を拝命しました。より活発な党内議論ができるように頑張っています。

大分事務所: 〒870-0045 大分県大分市城崎町2-2-19 城崎法務ビル305号室

TEL:097-573-8527 FAX:097-573-8528

国会事務所: 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館206号室

TEL:03-6550-0206 FAX:03-6551-0206

SNS

